

第3章 温室効果ガス削減目標

3.1 国の温室効果ガス削減目標

2020（令和2）年10月に国は、「2050年温室効果ガス排出ゼロ」を宣言し、2021（令和3）年4月に、「日本の2030年度の温室効果ガス排出を2013年度から46%削減することを目指す。さらに50%の高みに向け、挑戦を続ける。」ことを表明しました。

その後、2021（令和3）年5月には、「地球温暖化対策推進法」が改正、同年10月には地球温暖化対策計画が改定され、次のとおり2030年度（基準年度2013年度）の温室効果ガス削減目標について、カーボンニュートラルの実現に向けた、野心的な内容に見直されました。

■国の2030年度の温室効果ガス削減目標

（単位：百万 t-CO₂）

部門	年度	基準年度 (2013年度) 排出量	目標年度 (2030年度) 排出量	目標年度 (2030年度) 削減率
エネルギー起源 CO ₂		1,235	677	▲45%
産業部門 CO ₂		463	289	▲38%
業務その他部門 CO ₂		238	116	▲51%
家庭部門 CO ₂		208	70	▲66%
運輸部門 CO ₂		224	146	▲35%
エネルギー転換部門 CO ₂		106	56	▲47%
その他ガス(非エネルギー起源 CO ₂ 、 メタン、N ₂ O)		134	115	▲14%
HFC等4ガス(フロン類*)		39	22	▲44%
吸収源		—	▲48	—
温室効果ガス排出量・吸収量(合計)		1,408	760	▲46%

3.2 本県の温室効果ガス削減目標

地球温暖化対策は、各部門ごとに取組を進めていくことが重要です。そこで、本県では、各主体が温室効果ガスの削減に取り組みやすいように部門ごとに温室効果ガス削減目標を設定することとしました。

削減目標の設定にあたり、国が示した「地球温暖化対策計画における対策の削減量の根拠[※]」を基に、産業部門、業務部門、家庭部門、運輸部門などの各部門について、本県の2030年度の温室効果ガスの削減量を推計しました。そして、基準年度（2013年度）の排出量を基に削減率を推計したところ、産業部門以外においては、概ね国と同等の値が見込まれました。しかし、産業部門については、国よりも低い削減率の推計結果となりました。それは、本県の特徴である、温室効果ガスの排出量における産業部門の割合が全国に比べて2倍近い約6割と高いこと、また、化石燃料からの転換が困難な業種も多いことなどによるものです。

一方、先駆的な取組も進められていることなどを踏まえ、産業部門も含め、2030年度における本県の温室効果ガス削減目標を、部門ごとに国と同等の削減率となるよう設定しました。そして、各部門での削減目標の達成を目指すとともに、現状では定量化が困難な森林等による吸収量を増加させるなどカーボンニュートラルの実現に向けた取り組みを推進します。

※ 国が、2050年カーボンニュートラルの実現に向けて、温室効果ガスの削減量を示したもの。

■本県の2030年度の温室効果ガス削減目標（部門別）

（単位：千t-CO₂）

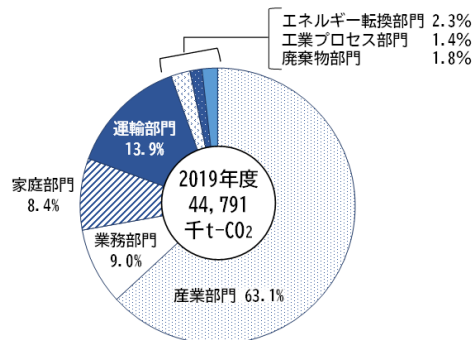
部門	年度	基準年度 (2013年度) 排出量	目標年度 (2030年度) 排出量	目標年度 (2030年度) 削減率
産業部門 CO ₂		30,723	19,048	▲38%
業務部門 CO ₂		4,893	2,397	▲51%
家庭部門 CO ₂		4,638	1,577	▲66%
運輸部門 CO ₂		6,622	4,304	▲35%
エネルギー転換部門 CO ₂		1,359	720	▲47%
その他ガス（非エネルギー起源 CO ₂ 、メタン、N ₂ O）		2,761	2,374	▲14%
HFC等4ガス（フロン類）		937	525	▲44%

※ 今後、温室効果ガスの排出量の推計に用いている統計データの見直し等があった場合、基準年度（2013年度）、目標年度（2030年度）の温室効果ガスの排出量の見直しを行う可能性があります。

●温室効果ガスの「排出削減」

カーボンニュートラルの実現のためには、まずは2030年度までに、省エネルギー対策、再生可能エネルギーの導入等の取組を進めていく必要があります。さらに、実装に向けて、技術的、経済的な課題がありますが、水素やアンモニアなどの新しいエネルギーの活用も進めていく必要があります。

なお、本県の温室効果ガスの排出量の特徴として、産業部門からの排出量が約6割と高く、全国の割合に比べて2倍近くとなっています。さらに、本県の産業部門は、臨海部に集積する鉄鋼や石油化学工業など、化石燃料を使用している業種が多いことから、今後、削減目標の達成のために、化石燃料からグリーンエネルギーへ転換していくことが重要です。

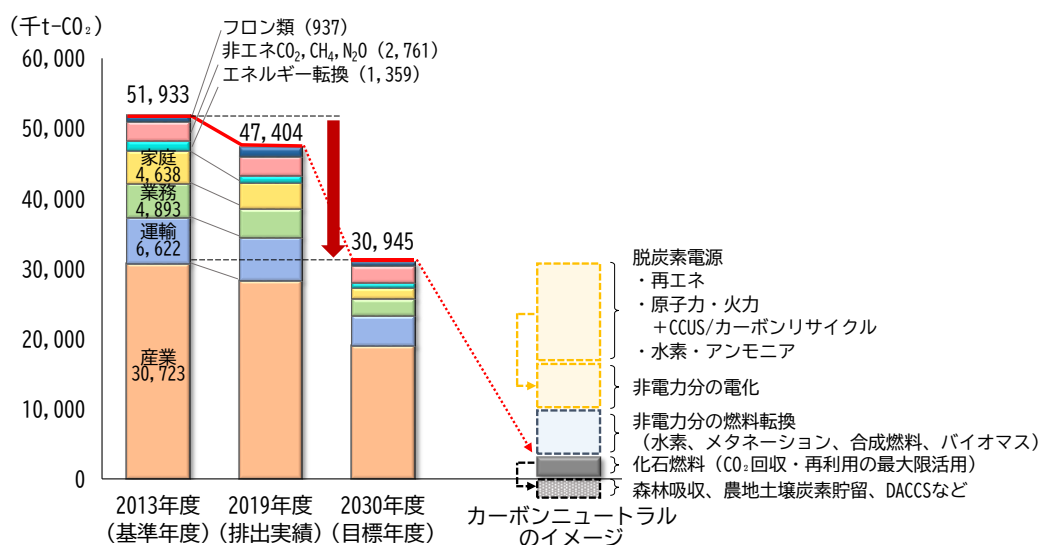


●温室効果ガスの「吸収・貯蔵」

一方、温室効果ガスの排出を完全にゼロに抑えることは現実的に難しいため、排出せざるを得なかった量と、同じ量を「吸収」又は「除去」することで、差し引きゼロにする必要があります。

そのために、例えば、植林を進めることにより、光合成に使われる大気中のCO₂の吸収量を増やすことが考えられます。さらに将来的には、CO₂を回収して貯留する技術※を活用することも考えられます。

※ CO₂を回収・貯留するには、発電所や化学工場などから排出されたCO₂を集め、地中深くに貯留・圧入する「CCS (Carbon dioxide Capture and Storage)」や、分離・貯留したCO₂を利用する「CCUS (Carbon dioxide Capture, Utilization and Storage)」といった技術があります。これらの技術は、現在、各国において実用化に向けて開発が進められています。



■温室効果ガス排出量の削減イメージ